

FRONTLINE ニューヨーク

トランプ氏の意外な戦い方

今回の米大統領選では、トランプ氏による大量のツイートにも注目が集まる。物議を醸す言葉を日々投稿することで、ニュースのヘッドラインを占拠。業績が低迷するツイッターとは裏腹に、極めて効率的な選挙戦を展開している。

米大統領選における共和党候補者選びのヤマ場で頭一つ抜け出したドナルド・トランプ氏。この選挙戦で、特に異彩を放っているのはツイッターを縦横無尽に使いこなす同氏の選挙手法だ。

米ブルームバーグ・ポリティクスに寄稿しているロゴス・コンサルティング・グループのアダム・シラリン氏によれば、トランプ氏は2009年のアカウント開設以降、週に平均85回ツイートしている。2012年の大統領選で共和党的指名争いを戦ったミット・ロムニー元マサチューセッツ州知事は週4回、同じくリック・サントラム元上院議員は週17回だった。トランプ氏のツイート数の多さが分かるだろう。

ツイッターがライバルに対する攻撃ツールになっていることも特徴だ。

トランプ氏は2月の1カ月、他候補を100のツイートでコケにしたが、2012年にロムニー氏がバラク・オバマ大統領の名前を挙げたのは最後の1カ月の8回だけだ。物議を醸す発言を頻繁に投げかけることで、ニュースを占拠で



きるということを熟知している。

ツイッター+大規模集会

メディアは日々のニュースに飢えており、発言が激しければ激しいほど飛びつく。たとえ発言の中身が批判されたとしても、話題になれば「トランプ」の露出度が高まる。その分、ライバルの露出を抑えることになるため一石二鳥だ。

スーパー・チューズデーの直前、マルコ・ルビオ氏が討論会でトランプ氏への批判を強めたことでツイッター上でマルビオ氏に対する関心は急増した。だがトランプ氏は、討論会の翌日に指名争いから撤退したクリス・クリスティー・ニュージャージー州知事からの

支持を発表、関心を奪い返した。このあたりの“ケンカ”ではトランプ氏に一日の長がある。

このようにツイッターを駆使して有権者の関心を高める一方、トランプ氏はビジネスジェットで全米を飛び回り大規模な選挙集会を開催、草の根レベルの知名度拡大に努めている。彼の選挙運動は1票を獲得するのにかける広告コストが他の候補よりも少ない。それはソーシャルメディアと大規模集会の組み合わせに負うところが大きい。

企業としてのツイッターは苦戦が続く。株価は利用者数の低迷や中核幹部の退社で一時15ドルを割り込んだ。同社の創業者で、現在は米スクエアのCEO（最高経営責任者）を務めるジャック・ドーシー氏がCEOに復帰して構造改革を進めるが、苦しむ姿はツイッターをフル活用して大統領への階段を上るトランプ氏とは対照的に映る。

「2012年の際もツイッターは有効な選挙ツールだったが、今回はそれにも増して候補者のお気に入りのツールになっている。政治的にはまだ強いツールだ」とシラリン氏は言う。次の大統領選の時にツイッターが残っているかは分からないが、トランプ氏以上にメディアを使いこなす候補が有利に選挙戦を進めていることだろう。



1999年、日経BP社入社。金融・不動産や遊軍担当、日経ビジネスオンライン記者、日経ビジネススクロスマディア編集長を経て2015年1月からニューヨーク支局長。